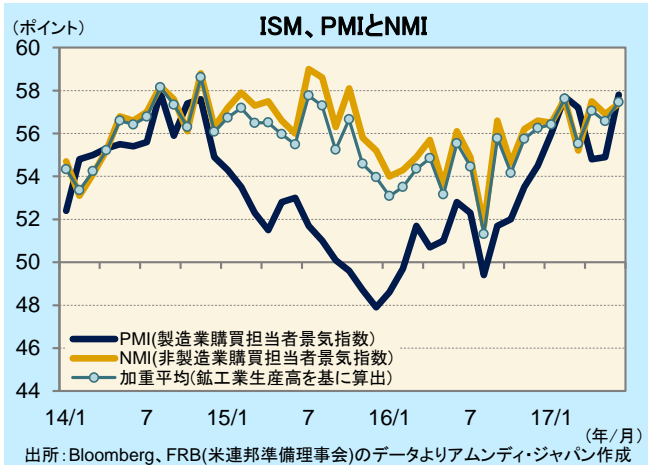


6月のISM 景気指数と足元の米国景気について

- ① PMI、NMI 共に上昇し高水準を維持しました。企業活動は依然活発で米国景気の拡大を支えます。
- ② NMI で雇用指数の低下が気になりますが、特段、雇用増加ペースが下押しされる状況とは言えません。
- ③ 4-6 月期が加速する方向は変わらず、17 年前半は年率+2%程度の成長ペースが確保されそうです。

高水準維持、雇用環境も大きな下ブレ想定しにくい

ISM(全米供給管理協会)は3日、6月のPMIを発表しました。前月比+2.9ポイントの57.8と今年最高でした。また、6日は6月のNMIを発表、同+0.5ポイントの57.4でした。いずれも50台後半で、景気拡大期の中でも高い水準で推移しています。企業活動は依然活発であり、米国景気の緩やかな拡大を支えています。



構成指数を見ると、製造業は在庫指数以外はすべて上昇、特に生産指数と新規受注指数が好調で、在庫抑制と需要の強さが並存

し、鉱工業生産押し上げを示唆する流れです。NMIは、雇用指数以外はすべて上昇しました。非製造業は雇用者数全体の90%以上を占めることから、NMIの雇用指数低下は、雇用者数の増加ペースの鈍化を懸念させます。しかし、55.8と水準は十分に高く、雇用者数(非農業)はおおむね月平均10~20万人の増加ペースが続くと思われます。

◇構成指数の前月比(ポイント)

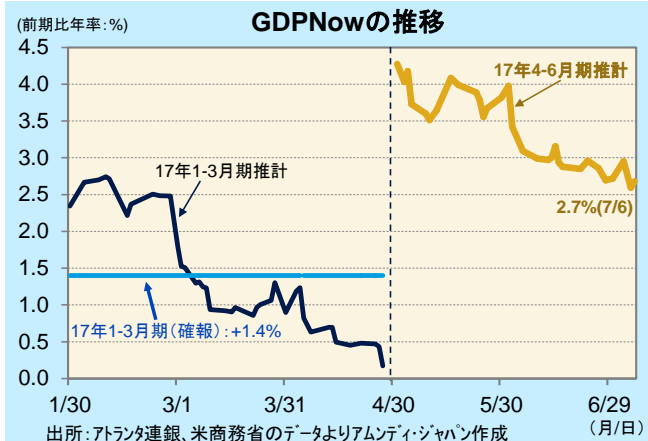
製造業		非製造業	
生産	+5.3	活動	+0.1
受注	+4.0	受注	+2.8
納品	+3.9	納品	+1.0
在庫	-2.5	在庫	-
雇用	+3.7	雇用	-2.0
PMI	+2.9	NMI	+0.5

出所: Bloombergのデータよりアムンディ・ジャパン作成

4-6月期は年率+3%程度?

4-6月期の実質GDP成長率は、ISMが発表しているPMI、NMIとの相関関係と、製造業、非製造業のGDPに対するウエイトから、年率+3.3%と試算されました。

一方、アトランタ連銀が発表するGDP Now(各経済指標から経済成長率[前期比年率]を試算)は、7月6日時点で+2.7%です。上記試算値と単純平均すると+3.0%、1-3月期から加速する方向にあるとの認識は、今のところ変わりないようです。アムンディでは、四半期別の上下をならすと、年率+2%程度の緩やかな成長率になると予想しています。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。